

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 木村崇之

本研究の目的は、現代のフードシステムに対応するために登場した「新たな協業活動」を分析することにある。日本農業は、農地面積や農業産出額が減少するなど衰退が進んでいるが、その根本にあるのは、農業の担い手が十分に確保・育成されていないという問題である。地域で農業の担い手が不足することで、耕作放棄が発生するだけでなく、農業のインフラである水路や農道の維持・管理が困難になり、農村のコミュニティが維持できなくなるなど、農村ではさまざまな問題が深刻化してきている。しかし担い手不足は、生産分野だけではなく、流通・販売分野でも看過できない問題となっている。このような中で、近年、小売・外食企業等の実需者との直接取引ニーズに農業者同士が地縁によることなく協業することで対応しようとする取組が増加している。本研究では、このような取組を「新たな協業活動」と位置付け、このような活動を行う生産者組織「新協業組織」を対象に分析を行った。

第1章では、研究全体の課題の整理がなされた。

第2章では、新しい食の潮流がベースとなり、戦後のトレンドからは大きく異なる農産物流通、食料消費をめぐる構造変化がすでに起こっていて、これまでの農協や集落営農のような旧来型組織では対応できなくなりつつあることが指摘された。量販店や外食企業等と生産者との直接取引が進められている多くの成功事例を紹介しながら、複数の農業者による新しい協業組織によって対応することの優位性が明らかにされた。

第3章では、新制度派経済学のプリンシパル－エージェント理論の枠組みで「新たな協業活動」の分析が行われた。協業する場合、組織と構成員との間における情報の非対称性に起因して発生する逆選択やモラルハザードへの対応が、組織の持続を図る上で不可避的に重要な課題となっている。こうした組織問題の発生の態様を分析するため、協業組織の形成過程と組織運営をモデル化し、組織問題への対応のあり方を考察した。

第4章では、「新たな協業活動」の概念をあらためて定義するとともに、それを行う革新的な組織の仕組みや特質等について分析を行った。新協業組織として全国で先駆的モデルとなった実在の組織の構成員に対して行ったアンケート調査から、生産品目や経営規模等が多様であること、営農意欲や経営発展志向が強いこと、組織運営にも関心が高く協力的であることなどが確認された。そこでは、組織への加入要件や組織内の規則やルールといった仕組みが直接取引で求められる高品質な農産物の供給を可能にするとともに、消費者の評価を生産サイドにフィードバックすることで、生産者の意欲や技術力の向上を促していることが明らかにされた。

第5章では、表明選好法に基づく選択実験を第4章と同じ新協業組織の組合員に適用し

て、組織の事業内容や組織が提供するサービスの内容等に対する潜在的な選好を把握した。その結果、販売価格の高さ、直営の販売ルート、消費者団体や外食企業との直接取引、品目別部会のマーケティング機能といった特質への支持の高いことが示された。すなわち、組合員自身が農産物の単なる供給者としてではなく、販売先の選択やマーケティングに積極的に関わる者として組織内に位置付けることが、組合員の意欲を高める上で重要であると示唆された。

第6章では、新協業組織が経営多角化により経営発展を図る際の対応と課題について分析を行った。新しい食の潮流において重要な要素の一つである「食の信頼」を向上させるための取り組みを把握する尺度によって経営多角化を評価する手法を開発し、新協業組織を含む全国の農業法人99社を対象にアンケート調査を行った。その尺度には、FCP（フード・コミュニケーション・プロジェクト）の「協働の着眼点」を利用した。その調査データを基にDEA（データ包絡分析法）による総合評価を行った結果、食の信頼向上の取組の水準は、自社ブランドの有無や連携している異業種数といった要因に規定されるが、事業規模や事業経験年数とは必ずしも影響しないことが示された。そして、新協業組織が経営多角化により経営発展を図るためには、このような食の信頼に係る取組の性質を踏まえ、特に、食品事故等の不測の事態への備えを事故経験がなくとも行っておくことや異業種との連携を積極的に図ること等が重要であるとされた。

最後に第7章では、上記の分析結果を取りまとめるとともに、「新たな協業活動」の可能性と課題について考察を行った。

本研究において、新協業組織は、今後のさらなる食料消費の構造変化に対応してその形成が促進されることが期待されるとともに、農協や集落営農といった従来の協業組織であっても、組織のあり方を見直すことで「新たな協業活動」を行い得ることが指摘された。一方、新協業組織が直接取引に依存していることによりリスクが伴うことや、理念的なつながりが強い創業世代が世代交代を迎えつつあり、若い世代に対応した組織の仕組みの見直しが必要であること等の課題についても言及された。その上で、「新たな協業活動」が地域農業で果たすべき役割や他の経営体や農協等も含めた地域農業全体の構造改革について重要な政策的示唆が導かれた。本研究は、わが国の生産組織研究ではほとんど適用例のなかった新制度派経済学の枠組みにより、一貫した理論的・実証的分析を行ったことで、先進的な農業生産活動である「新たな協業活動」の分析を行うことができた。このように本研究は、学術上、応用上資するところが少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。